

## 科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金）研究成果報告書

平成 25 年 5 月 13 日現在

機関番号：32618  
 研究種目：若手研究（B）  
 研究期間：2011～2012  
 課題番号：23730544  
 研究課題名（和文）パネル調査に基づく中高年期における配偶関係の変化と精神的健康に関する研究  
 研究課題名（英文）Longitudinal Study of Marital Status and Mental Health in Late-middle-aged Japanese  
 研究代表者  
 原田謙（HARADA KEN）  
 実践女子大学・人間社会学部・准教授  
 研究者番号：40405999

## 研究成果の概要（和文）：

本研究は、中高年者の配偶関係（有配偶、離別、死別、未婚）と精神的健康との関連を検討することを目的とした。データは、全国の55歳から64歳の男女から無作為抽出したパネル調査から得た。初回調査は1999年に実施され、追跡調査は2003年のデータを用いた。横断的な分析結果は、未婚男性と離別女性の精神的健康の低さを示していた。縦断的な分析結果は、配偶者との死別が男性において精神的健康の低下をもたらすことを示していた。また夫婦関係の良し悪しが、その後の精神的健康に影響を及ぼすことが示唆された。

## 研究成果の概要（英文）：

The associations between marital status (married, divorced, widowed, and never married) and mental health in late-middle-aged Japanese were investigated. Data were obtained from national probability sample surveys of men and women aged 55 to 64 that were conducted in two waves. In 1999, and a follow-up survey conducted in 2003. Our results of cross-sectional study indicated a mental health disadvantage for men that never married and for divorced women. This longitudinal study also indicated that men that lost their wives between the two waves were significantly more depressed than those that remained married. Moreover, marital satisfaction was a more significant predictor of mental health in later life.

## 交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
交付決定額	1,400,000	420,000	1,820,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：社会学・社会福祉学

キーワード：精神的健康、配偶関係、パネル調査、中高年者

## 1. 研究開始当初の背景

## (1) 海外の研究動向

配偶関係（の変化）が精神的健康に及ぼす影響に関する研究は、Americans' Changing Lives (ACL) Study、National Survey of Families and Households (NSFH)、そして本研究が主に参照する Health and Retirement Study (HRS) など、米国で数年間隔で実施さ

れているパネル調査に基づいて展開されてきた。しかし、配偶者の死別がディストレスなどの精神的健康に及ぼす影響の性差について、その結果は必ずしも一貫していない。

近年の特徴として、The Changing Lives of Older Couples (CLOC) Study のように<sup>1)</sup>、ベースラインで夫婦双方のデータを収集し、National Death Index（公的な記録）で対象者の死亡を確認した後、その配偶者を亡くし

たサンプルを半年後、1年半後、4年後に追跡するといったパネル調査データを分析した結果が、Journal of Gerontology などの老年学雑誌に報告されている。

## (2) 国内の研究動向

日本においても、中高年者の配偶関係と精神的健康の関連については、代表的なものだけでも、岡林秀樹ほかの全国高齢者のパネル調査分析、河合千恵子、岡村清子、直井道子らの一連の研究が蓄積されている<sup>2)</sup>。高齢者の主観的幸福感（モラル、生活満足度）に関する研究の中で、その重要な関連要因の一つとして配偶者の有無はたびたび言及されてきた。

なかでも岡林ほか（1997）は<sup>3)</sup>、全国データで3年後の追跡調査を実施し、配偶者との死別後1年未満の人々は、精神的健康・身体的健康の双方において、死別を経験しなかった人々よりも健康度が低くなっていたことを明らかにした。この研究は、さらに死別経験に対する社会的サポートの緩衝効果を検証しているが、配偶者との死別の影響の性差については検討されていない。

## 2. 研究の目的

上記のような国内外の先行研究を踏まえて、本研究は、全国の中高年者を対象としたパネル調査に基づき、配偶関係の変化と精神的健康の関連を分析することを目的とした。

具体的には、1) 配偶関係（有配偶、死別、離別、未婚）による精神的健康の差異に関する横断的分析、2) 追跡期間中における配偶者との死別が精神的健康に及ぼす影響に関する縦断的分析を行った。分析にあたっては、配偶関係が精神的健康に及ぼす影響の性差に焦点をあてた。

## 3. 研究の方法

### (1) データ

JHRS (Japanese Health and Retirement Study) は、全国 55~64 歳の住民から無作為抽出した男性 4,000 人、女性 2,000 人に対して 1999 年に訪問面接調査を実施し、男性 2,533 人、女性 1,440 人から回答を得た

(Time1)。本パネル調査は、2年間隔で3回にわたる追跡調査を完了した。本研究では、追跡期間中に死別を経験した分析可能なケース数を確保するため、ベースラインのデータ (Time1) と 2003 年に実施し男性 1,896 人、女性 1,113 人から回答を得た第 2 回追跡調査のデータ (Time2) を用いた。

### (2) 分析項目

従属変数となる「精神的健康」は、うつ症状を測定する CES-D (20 項目) と全体的な生活満足度 (1 項目) を用いた。

独立変数となる配偶関係は、横断的分析では、有配偶、死別、離婚、未婚の 4 分類を用いた。縦断的分析では、追跡期間中に死別を経験した者を 1、両時点とも有配偶であった者を 0 とするダミー変数、これまでの先行研究の知見をふまえて「死別後経過年数」、そして Time1 の夫婦関係満足度を用いた。夫婦関係満足度は、「配偶者と話をするのが楽しい」「配偶者といると気持ちがやすらぐ」「何かをしようとするとき、励ましてくれる」「お互いの考えをあまり話し合わない (逆転)」の 4 項目 5 件法で測定し、得点が高いほど、配偶者に対する満足度が高いように加算した ( $\alpha = .76$ )。

統制変数は、年齢、就学年数、健康度自己評価を用いた。縦断的分析では、Time1 の精神的健康の得点を統制変数に加えた。

### (3) 分析方法

分析方法は、単純に配偶関係の効果を検討するため、横断的分析・縦断的分析とも、重回帰分析を男女別に実施した。

## 4. 研究成果

### (1) 横断的分析の結果

Time1 の CES-D を従属変数とした重回帰分析の結果、男性では、有配偶者に比べて無配偶者（死別、離婚、未婚）ほど CES-D 得点が高く、とくに未婚者のうつ傾向が示された。

女性では、有配偶者に比べて離婚者ほど CES-D 得点が高くなっていた。

続いて、Time1 の生活満足度を従属変数とした重回帰分析の結果、男性では、生活満足度も、有配偶者に比べて無配偶者（死別、離婚、未婚）ほど得点が低くなっていた。

女性では、CES-D 得点を従属変数とした分析と同様に、有配偶者に比べて離婚者ほど、生活満足度が低くなっていた。

### (2) 縦断的分析の結果

Time2 の CES-D を従属変数とした縦断的分析の結果、男性では、有配偶者に比べて追跡期間中に死別を経験した者は CES-D 得点が高くなっていた。さらに、死別経験後の期間が短い者、Time1 の夫婦関係満足度が低かった者ほど、CES-D 得点が高くなっていた。

女性では、追跡期間中の死別経験の影響はみられなかった。ただ、男性と同様に、Time1 の夫婦関係満足度が低かった者ほど、Time2 の CES-D 得点が高くなっていた。

Time2 の生活満足度を従属変数とした分析

結果、男性では、有配偶者に比べて追跡期間中に死別を経験した者は生活満足度が低くなっていた。

女性では、生活満足度を従属変数とした場合も、追跡期間中の死別の影響は確認されなかった。ただ、Time1 の夫婦関係満足度が、Time2 の生活満足度に有意な影響を及ぼしていた。

### (3) 考察

#### ① 配偶関係による精神的健康の差異

中高年期における配偶関係と精神的健康の関連を横断的にみると、男性では有配偶であることが精神的健康と強く関連していた。先行研究をみると、アメリカでは、有配偶者でも無配偶者でも女性の方が CES-D など測定された精神的健康度が低く、日本のような無配偶者のなかでは、男性の方が精神的健康度が低いというパターンはほとんど示されない。それが、日本の場合は、有配偶者と無配偶者では性の効果が逆転してしまう。つまり女性で精神的健康度が低いというパターンが有配偶者においてのみ成立し、無配偶者の中では、男性の精神的健康度が低くなっている。

この結果は、稲葉が全国家族調査で明らかにした結果と一致している<sup>4)</sup>。この配偶者の有無と精神的健康の関連については、これまでもさまざまな解釈がされてきた。稲葉 (2004: 216-9) の議論を参照すると、基本的に女性の有配偶者は、多くの育児や家事・介護の役割ストレス (負荷) を経験するので、結婚は女性にとってメリットが小さいという「役割負担」にもとづく解釈が挙げられる。また、女性から男性へのサポートの方が、男性から女性へのサポートよりも多いため、結婚の心理的なメリットは、男性に大きく女性に小さなものとなるという「サポートギャップ」にもとづく解釈がある。さらに、男性は自分自身の内面的な悩みを他者に語るといった「自己開示」をすることはあまり肯定的に評価されないが、女性はこうした制約がそれほど多くない。したがって、男性にとって配偶者は自己開示ができる相手としてとても大きな意味を持つが、女性にとって配偶者は男性ほど大きな意味をもたないとされる。

また本研究では、未婚男性や離婚女性のうつ傾向の高さが示すように、一括りにされがちな「無配偶者」であっても、その婚姻歴および性別によって精神的健康との関連の仕方は異なっていた。つまり、この中高年期において、同じ無配偶者でも、離婚や死別によって無配偶になることと、未婚のために無配偶であることは、その意味が異なっている点が示唆された。とくに、離婚を経験した (そして再婚していない) 中高年女性については、

経済的問題や社会生活上の問題などの要因が精神的健康を低くしている可能性がある。

#### ② 配偶者の死別が精神的健康に及ぼす影響

縦断的にみると、分析対象となった死別経験者数の限界はあるが (女性 35 人、男性 24 人)、追跡期間中における配偶者との死別が男性における精神的健康の低下をもたらしていた。

先に述べた「配偶者間での女性から男性へのサポートの方が、男性から女性へのサポートよりも多い」といったサポートのギャップ、配偶者への自己開示、そして近年のネットワーク規模に関する先行研究の知見とあわせて考察してみると、理論的には男性の方が配偶者に手段的・情緒的に依存する側面が大きく、配偶者以外の対人関係に乏しいから、死別後の生活への適応はより困難であると考えられる。女性の場合、そうした配偶者への手段的・情緒的な依存が少なく、逆に配偶者以外の友人や親族などの対人関係に恵まれているため、こうした資源を活用することで死別後の適応が進むと考えられる。

また夫婦関係の良し悪しが、その後の本人の精神的健康に影響を及ぼすことが示された。夫婦関係と精神的健康の関連について、直井 (2001) は、地域サンプルを用いた横断的分析において、「とくに夫婦関係の良い夫の幸福感が高いこと、夫婦関係の悪い妻の幸福感が低いこと」を指摘している<sup>2)</sup>。本研究の知見も、情緒的一体感の欠如といった夫との関係の悪さが、妻の精神的健康度の低下を引き起こしていることを示唆している。

#### (4) 本研究の限界と今後の課題

本研究の限界と今後の課題として、第一に、社会的サポートの緩衝効果の検証が挙げられる。とくに海外の先行研究は、配偶者との死別が精神的健康に及ぼす悪影響を緩和する要因として、別居家族・親族・近隣・友人からの手段的・情緒的サポートを取り上げている。本研究も、社会的サポートの緩衝効果の検証まで視野に入れていたが十分に分析することができなかった。

第二に、本研究は 1999 年 (Time1) と 2003 年 (Time2) の二時点のデータ分析結果であるという限界をもつ。潜在曲線モデルなどを用いた米国のパネル調査の知見などとの比較を考えると、今後は三時点以上のデータを用いた分析が必要とされる。

第三に、今後は自治体や NPO などが実施しているグリーンケア事業に関する事例分析などを蓄積し、本研究のような実証研究の知見との接合を図る必要がある。とくに男性の場合、本研究が示したように配偶者との死別は精神的健康に悪影響を与えるとともに、閉じこもりの促進要因であることも指摘され

ている。今後は、こうした政策的インプリケーションをより深める研究枠組みが必要とされる。

#### 引用文献

(1) Carr, D., Nesse, R. M., Wortman, C. B. Spousal Bereavement in Late Life, Springer, 2006.

(2) 直井道子『幸福に老いるために——家族と福祉のサポート』勁草書房, 2001.

(3) 岡林秀樹・杉澤秀博・矢富直美ほか「配偶者との死別が高齢者の健康に及ぼす影響と社会的支援の緩衝効果」『心理学研究』68: 147-54, 1997.

(4) 稲葉昭英「結婚とディストレス」石原邦雄編『家族のストレスとサポート』放送大学教育振興会: 215-235, 2004.

#### 5. 主な発表論文等

[学会発表] (計1件)

K. Harada, H. Sugisawa, Y. Sugihara, H. Shibata, Longitudinal Study of Marital Status, Gender, and Depression in Japan, Ninth Asia/Oceania Regional Congress of Gerontology and Geriatrics, Melbourne Australia, Melbourne Convention and Exhibition Centre, 2011年10月26日

#### 6. 研究組織

(1) 研究代表者

原田 謙 (HARADA KEN)

実践女子大学・人間社会学部・准教授

研究者番号: 40405999

(2) 研究分担者

なし

(3) 連携研究者

なし